

岐阜大学学長メッセージ

岐阜大学は、地域活性化の中核拠点としての役割を担い、自治体や産業界との連携により、地域社会及び人類が直面する課題解決に貢献するイノベーションの創出をミッションとしています。このミッションのもと、地域に根差した持続可能な発展と社会的価値の創造を目指しています。

脱炭素社会の実現に向けて、東海国立大学機構では、「カーボンニュートラル推進室」のもと、社会と連携してカーボンニュートラル達成に向けた取組を進めています。大学キャンパスにおいても「省エネアクトforゼロカーボンキャンパス」のスローガンのもと、省エネ・節電行動を推進しています。

岐阜大学では、2009年に「環境ユニバーシティ」を宣言し、全学で環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しています。その運用に不可欠となる内部環境監査は、教職員だけでなく、学生の参画による協働で行われており、岐阜大学全体の環境意識が醸成されていることを自負しています。

2025年には産学官連携による「持続可能な航空機生産のためのコンソーシアム（CSAP）」を発足し、生産技術の向上を通じ、省エネ・脱炭素技術の社会実装に向けて取り組んでいます。さらに、2026年4月には戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）における研究開発テーマの中核として「アンモニア・水素利用ゼロカーボンエネルギー実証拠点」をキャンパス内に開設しました。脱炭素社会の実現に向けて次



世代エネルギーとして注目される水素・アンモニアの利用技術を、研究から実証、社会実装まで一体的に推進する中核拠点として始動しています。

今こそ、皆さん一人ひとりが地球に目を向けて、カーボンニュートラルや環境問題について一緒に考えて考えることが重要です。岐阜大学は環境に関する教育・研究のさらなる充実を図り、今後も環境課題の解決に貢献していきます。

岐阜大学 学長

吉田 和弘

名古屋大学総長メッセージ

名古屋大学学術憲章では、名古屋大学の使命を「人々の幸福に貢献すること」とし、人間性と科学の調和的発展を目指すための高度な研究と教育を実践する、と定めています。人々が幸福になるためには、現代社会の抱える諸課題を解決していかなければなりません。現代社会における喫緊の課題の一つは環境問題です。とりわけ地球温暖化という環境変化が最も深刻な問題であることは衆目の認めるところです。もはや異常気象は異常ではなく、本年5月からは防災気象情報について、警戒レベルを付記するようになり、最高レベル5の特別警報も出されるに至っています。急激な環境変化は、地球に住む全ての生命にとってとてつもない脅威です。その脅威と戦うために、人類は全ての叡智を結集しなければなりません。

名古屋大学は全国に先んじて環境学研究科を2001年に設置しました。そこでは文理融合によって「持続性学」「安全・安心学」を柱に教育と研究を進めています。また近年では、カーボンニュートラル達成と脱炭素社会構築のため、未来社会創造機構のもと「脱炭素社会創造センター」を2022年に設置いたしました。ここでは、「地球の危機」に対して名古屋大学の「知」を総動員し、最先端研究や文理融合・超学際による課題解決に取り組み、次世代の新たな価値と未来社会の創造を目指しています。また、2件採択されているCOI-NEXT（共創の場形成支援プログラム）のうち、変環共創拠点では、「消費から変環へ」と題し、二酸化炭素の回収などを柱に、官民を巻き込んで



環境に優しい持続可能な社会の構築を目指します。

しかし、何より大事なことは身近なところから構成員の皆が環境問題、地球温暖化問題に取り組んでいく姿勢だと考えます。そこで、キャンパスのカーボンニュートラル化に向けた取組、「省エネアクトforゼロカーボンキャンパス」を進めています。そこでは、総長が先頭に立って目標値を定め、毎年地道な取組により省エネ活動を継続しています。名古屋大学はこれからも、東海国立大学機構の一員として岐阜大学とのシナジーを最大化しながら、社会の課題解決に向けて邁進してまいります。

名古屋大学 総長

杉山 直